

【概略】

平成27年度 軽米町財務状況把握の結果概要について

総合評価

債務償還能力〔地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力〕

問題なし

実質債務月収倍率(②)が低いことから、債務の水準に**問題はない**。
また、行政経常収支率(④)が高いことから、償還原資の水準に**問題はない**。

資金繰り状況〔経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況〕

問題なし

行政経常収支率(④)が高いことから、経常的な収支の余裕度の水準に**問題はない**。
また、積立金等月収倍率(③)が高いことから、資金繰り余力の水準に**問題はない**。

財務指標

指標	①債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	②実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	③積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	④行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕
問題なし	7.8年	11.4月	6.3月	12.1%
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%

問題なし

(債務系統)

債務償還能力

問題なし

(収支系統)

問題なし

(積立系統)

資金繰り状況

今後の見通し

- 今後の見通しについては、提出していただいた収支計画に基づき実施したヒアリング結果を記述しています。
- 行政経常収入については、消費税増税による地方消費税交付金の増加などに伴い、増加する見通しである。
 - 一方、行政経常支出については、障害者福祉関係費用の増加などに伴い、増加する見通しである。
 - 地方債現在高は、かるまい交流駅(仮称)整備事業や町営住宅等整備事業に係る起債により、増加する見通しである。
 - 積立金等現在高は、財政調整基金について、かるまい交流駅(仮称)、若者定住促進住宅及び町営住宅の整備による取り崩しにより、減少する見通しである。
 - 平成32年度：債務償還可能年数15.2年、実質債務月収倍率18.4月、積立金等月収倍率3.7月、行政経常収支率10.0%⇒債務高水準(財務指標の「やや注意」)に該当。